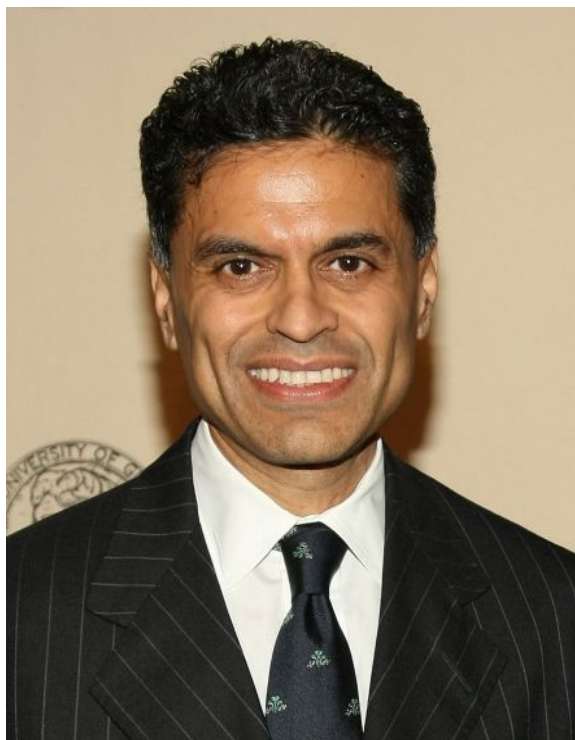


## ワシントン・ポスト「世界はもはやアメリカの味方ではない」(ザカリア)



以下の記事は、ワシントン・ポスト紙無料記事の、AALA ニュース編集部による和訳である。なお訳出にあたって、Googleの無料翻訳機能を活用し、その出力結果を一部修正したが、速報のための仮訳として理解いただきたい。(SS)

.....

The Washington Post  
June 2, 2023

### **オピニオン： 米国はもはや世界が味方であると思い込んではいけない**

Opinion The United States  
can no longer assume  
that the rest of the world is on its side

<https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/06/02/united-states-ukraine-trust-developing-nations/>

By Fareed Zakaria

## この間、新興国で見えてきたこと

私は、この国の国のトップの一人であるスレイマン・ソユル内相の言葉を聞いて唖然とした。その時私はトルコの最近の総選挙を追っていた。

ソユル内相はバルコニーから群衆に向かって演説していた。

選挙の勝利に歓喜する彼は、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が、トルコに "問題を起こす者は誰でも、たとえアメリカ軍でもやっつけてやる" と約束した。

以前からソユルは、「親米的なアプローチを追求する者は裏切り者とみなされる」と宣言している。

トルコは NATO に約 70 年間加盟しており、国内に米軍基地があるということ覚えておいてほしい。

エルドアン自身、しばしば反欧米的なレトリックを用いている。選挙第 1 ラウンドの約 1 週間前、彼は対立候補をこう罵った。「赤ん坊殺しのテロリストや西側諸国に約束したことは口をつぐむだろう」(ちなみに"赤ん坊殺しのテロリスト"というのはクルド人ゲリラのことだ。おそらくフェークだろうが...)

エルドアンはこうした下品さの最も極端な代表者だろうが、反欧米的言動を弄するのは彼だけではない。

多くのコメンテーターは指摘している。世界の人口の大半は、プーチンのウクライナ侵攻作戦と闘おうとか、西側諸国と足並みを揃えようとか考えてはいない。

この戦争自体が、より広範な現象を浮き彫りにしている。まさに発展途上国の中でも強力な国々が、反欧米、反米の姿勢を強めているのだ。

昨年 10 月、ブラジルでルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバが大統領に選出された。そのとき、多くの人々は安堵のため息をついた。気まぐれなポピュリストであったジャイル・ボルソナロに代わり、伝統的で親しみのある中道左派の人物が大統領に就任したことが理由である。

しかし、ルーラは就任して数ヶ月の間に、ブラジルの位置を激変させた。彼は欧米を痛烈に批判し、ドルの覇権主義に怒り、ロシアとウクライナが戦争の責任を等しく負っていると主張する道を選んだ。

今週、彼はベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領を接待している。ルーラはマドゥロを賞賛し、彼の政権に制裁を課しているワシントンを批判した。彼は独裁者マドゥロの正当性を否定するアメリカが許せないのである。

以前、南アフリカのシリル・ラマフォサ大統領は、西側諸国と強い結びつきを持つ、実務的でビジネスフレンドリーな穏健派という評判だった。しかし、いま南アフリカはロシアと中国の軌道に近づいている。同国はロシアのウクライナ侵攻を非難することを拒否した。それどころか、ロシアと中国の海軍を受け入れて合同演習を行っている、南アは最近米国から、ロシアへの武器供与を行っていると言われている。しかし南アフリカは、この疑惑を否定している。

インドはどうだろうか。モディ首相は、ウクライナ戦争ではロシアに敵対するつもりはないと述べた。インド軍への先端兵器の主要供給国であるロシアと事を構えるつもりはない。

西側諸国とロシア（さらには中国とさえも）との関係のバランスを保ちたいというインドの態度は一貫している。

米印関係に関する最も著名な学者の一人であるアシュリー・J・テリスは、次のようなエッセイを書いている。

「ニューデリーが将来、北京との危機に際して米国の味方をすると考えない方が良い」と、ワシントンに警告するエッセイを書いている。

いったい何が起きているのだろうか？

米国は、世界有数の新興国家となぜこれほどまでに対立を抱えているのだろうか？

### **新興国は "思い上がりと偽善 " に満ちた国、アメリカが嫌いだ**

こうした態度の根底には、2008年に私が "the rise of the rest"（その他の国々の台頭）と表現した現象がある。

過去20年の間に、国際システムに大きな変化が起きた。かつては人口が多くても貧しかった国々が、縁の下の力持ちから主役の座に躍り出たのだ。

かつて世界経済に占める割合はごくわずかであった「新興市場」は、今や世界経済の半分を占めるまでになった。

これらの世界史的な現象は「新興国の台頭」といってもいいだろう。

\* これらの国々が経済的に強くなり、政治的に安定し、文化的な誇りを持つようになると、ナショナリズムも強まった。

\* そしてそのナショナリズムは、国際システムを支配する国々、つまり欧米諸国と対立するものとして定義されることが多い。

\* これらの国々の多くはかつて欧米諸国によって植民地化されたため、欧米諸国が自国を同盟やグループにまとめようとすることに本能的な嫌悪感を抱いている。

ロシア専門家のフィオナ・ヒルは、ウクライナ紛争を背景にこの現象を考察し、次のように指摘する。

新興国のもつ根強い不信感のもう一つの要因は、米国がルールに基づく国際秩序を支持していると聞いても、それを信じないことである。

彼らはワシントンを "思い上がりと偽善 "に満ちていると見ている、とヒルは言う。アメリカは他国にはルールを適用するが、軍事介入や一方的な制裁では自らルールを破っている。貿易や通商の開放を各国に促しておきながら、いざとなればその原則を破っている。

### **アメリカの衰退ではなく、他のすべての台頭 (the rise of the rest) が新しい世界だ**

2008年に私が書いたようにアメリカの衰退ではなく、他のすべての人々の台頭が特徴である。

かつてチェス盤の駒であった世界の広大な地域が、今やプレーヤーとなり、自分たちの、しばしば誇り高く自律的な動きを選択しようとしている。

彼らは簡単に屈服したり、おだてに乗ったりはしない。

海外で正義を説くだけでなく、自らも自らの国で正義を実践すること、その実践に基づいて説得することが必要だ。

このような国際舞台をしっかりと演じることが、アメリカ外交の大きな課題である。

果たしてワシントンはその任務を果たせるのだろうか？